

(第1号議案-1)

平成28年度 事業報告書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

I. 概要

平成28年度の日本経済は、イギリスのEU離脱やアメリカの新政権の樹立、韓国での大統領弾劾などを背景とし、国内外の経済の先行き不透明感が依然として拭えない前半から、新興国の経済の減速にも底打ち感が出始め、年明けには緩やかな持ち直しに転じ始めた。

建設産業においては、国土交通省が技能労働者の不足を補うための作業性改善と生産性向上の施策として、i-Construction（アイ・コンストラクション）と銘打つ建設生産システム革命への取り組みを推進し、公共工事設計労務単価のさらなる引き上げによる技能者の処遇改善や週休2日制の導入推進、社会保険未加入対策、建設キャリアアップシステムの構築など、元請業界や専門工事業界にも働きかけた施策を展開してきた。

熊本地震や鳥取県中部地震、東北・北海道で相次いだ台風被害など、昨年度も多発した自然災害への対応と復旧・復興に、建設産業の社会的な役割はますます増大しているが、長年の過当競争によるダンピング受・発注が下請業界にもたらした疲弊は大きく、労働力人口の減少・高齢化により、技術・技能の伝承は徐々に困難さを増しつつある。

コンクリート圧送工事業界においても、復興事業が残る被災地の一部や再開発などの一部地域を除いては、一昨年度に続き低調な稼働状況が続いた一年となった。鉄骨造やプレキャスト化などへの構造変更の増加も影響し、生コン出荷量は暦年で過去最低を更新している。

コンクリートポンプ車の更新も停滞感が出始め、圧送従事者の処遇改善、過剰な労働時間と劣悪な作業環境、労働災害リスクといった若手の入職・定着を阻む課題は依然として山積している。

全圧連では、この業界の厳しい環境を改善すべく、単協組織の協力のもと、技能向上と事故撲滅を図るための全国統一安全・技術講習会を始めとする各種教育を継続して推進するとともに、労働安全衛生規則の改正に伴う足場の業務に係る特別教育の導入、コンクリート圧送施工技能士や登録コンクリート圧送基幹技能者の育成、圧送工事の安全施工と品質確保に寄与する会員有資格者の優先起用を広くアピールするほか、法定福利費の確保促進、4週6休制の導入推進、圧送工事現場における生産性向上と作業環境改善に向けた大手ゼネコンとの意見交換会を創設するなど、会員圧送従事者の作業環境・労働環境の改善に向けた諸事業を推進してきた。併せて、会員の拡大など、組織の強化に向けた事業に邁進した一年であった。

昨秋には、博多駅前道路陥没事故の復旧工事に昼夜を問わず尽力する会員のコンクリートポンプ車の姿が全国的に報道され話題となったが、「コンクリート圧送工事業」「コンクリートポンプ車」という業種・機械の存在が広く社会に認知されなかったことは誠に残念であり、当連合会のこれからの課題として受け止めている。

II. 重点施策

1. 全圧連組織の拡大・強化
2. 適正な圧送工事原価の確保と維持
3. 安全施工の推進、災害事故の撲滅
4. 作業環境改善、生産性向上および労働条件の改善、若手技能者の確保・育成
5. 有資格者の育成と技能向上、有資格者の評価・活用の推進

III. 本部事業

1. 諸会合の開催

(1) 総会

前年度事業報告および決算承認、本年度事業計画書（案）および予算（案）承認のための通常総会を開催した。

- 1) 第5回通常総会 … 28.5.25 東海大学校友会館
議事：①平成27年度事業報告及び同収支決算報告、並びに
公益目的支出計画実施報告の承認について
②平成28年度事業計画（案）及び同収支予算（案）の承認について

(2) 理事会および代表者会議

- 1) 第13回理事会・代表者会議 … 28.4.19 東海大学校友会館
議事：①平成27年度事業報告・決算報告および公益支出目的計画実施報告について
②平成28年度事業計画(案)・予算(案)について
③総会表彰者の選考について
④本年度の登録コンクリート圧送基幹技能者講習について
⑤事業拡充に伴う会費規程見直し等について
⑥第5回通常総会の開催について
⑦単協活動状況報告、意見交換、その他
- 2) 第14回理事会・代表者会議 … 28.10.28 りんどう湖ロイヤルホテル
議事：①平成28年度上期事業報告・決算報告について
②賛助会員の商号変更について（住理工ホース販売）
③事務局職員の役付けについて
④会費規程の見直し案について
⑤次年度の建設マスター等候補者の選定について
⑥若手幹部研修会の開催について
⑦次回の会議開催日程、単協活動状況報告、意見交換、その他
- 3) 第15回理事会・代表者会議 … 29.1.17 東海大学校友会館
議事：①事務局職員の採用について
②正会員の加入（福井）、賛助会員の社名変更について（カトウハイコム）
③理事の辞任について
④全圧連登場会費の改定について
⑤平成29年度事業・予算案について
⑥就業規則等の改定について
⑦建設マスター等および総会表彰者の推薦について
⑧第1回圧送技術大会（仮称）について

- ⑨任期満了に伴う理事・監事定数配分について
- ⑩次会理事会および通常総会の開催について
- ⑪単協活動状況報告、意見交換、その他

(3) 常務会

会長・副会長・専務理事・常務理事で構成する常務会（役員会）を3回開催、事業執行に係る以下の議事につき審議を行った。

- ① 28年度第1回 … 28.4.19 東海大学校友会館
議事：理事会・代表者会議での審議事項、本年度の主要行事日程、入職率・離職率等アンケート調査結果（労働局）、福祉共済制度の改定シミュレーション、他
- ② 28年度第2回 … 28.5.25 東海大学校友会館
議事：通常総会および表彰式の議事運営、熊本地震の被災会員への支援金募集、社会保険未加入対策および基幹技能者の評価活用に向けた要望活動の動向、主要行事の開催日程、他
- ③ 28年度第3回 … 28.7.20 全圧連会議室
議事：事業進捗状況、「機種選定の手引き」の発刊、熊本地震被災会員への支援金、主要行事の開催日程、他
- ④ 28年度第4回 … 28.10.11 全圧連会議室
議事：上期事業・予算執行状況報告、各種技術関係委員会の設置、建設キャリアアップシステムへの対応、「機種選定の手引き」の出版、主要行事の開催日程、他
- ⑤ 28年度第5回 … 29.1.17 東海大学校友会館
議事：事業進捗状況および新年度予算案、会費規程の見直し案、任期満了に伴う理事・役員改選、他
- ⑥ 28年度第6回 … 29.3.29 全圧連会議室
議事：平成28年度事業・決算報告および新年度事業計画・予算案、圧送技術大会、任期満了に伴う理事・役員改選、他

(4) 監事会

- 1) 27年度期末決算指導・監査 … 28.4.8 全圧連会議室
- 2) 28年度上期決算指導・監査 … 28.10.6 全圧連会議室

(5) 第17回事務局長会議 … 28.11.11 東海大学校友会館

- 議事：①全圧連の組織について
②全圧連の主要行事の流れについて
③各種講習会の事務手続きの留意点について
④各種アンケート調査への協力依頼について
⑤建設マスター候補者の選出依頼と従業員表彰について
⑥若手幹部研修会への参加者募集について
⑦技能検定過去問題集の発刊について
⑧事故情報の調査協力について
⑨建設労働者確保育成助成金の活用について
⑩単協状況報告、情報交換、その他

(6) 第19回若手幹部研修会 … 28.11.26～27 両国ビューホテル

- ①経営研修「サバイバル経営術」
講師：(株)ステージアップ 代表取締役 黒須靖史氏
- ②技術研修「コンクリート技術のいろいろと圧送業への期待」
講師：清水建設(株) 土木技術本部 上席研究員 栗田守朗氏

③労務管理研修「労務管理に関わる基礎知識」

講師：NAC マネジメント研究所 所長 小林弘和氏

④意見交換「全圧連 若手幹部研修会の今後の活性化について」

IV. 実施事業

1. 経営委員会

(1) 経営革新および経営の戦略化のための事業

1) 平成 27 年度の経営実態調査報告書を発表。今回調査は、回答率 59.7%と半数以上の会員企業からの調査回答を得た。東日本地区の回答率の低迷が課題。

附帯料金の確保により完成工事高が上昇しているものの工事単価は好転しておらず、法定福利費についても一部の大手ゼネコンを除いては確保できない状況から、圧送従事者の賃金・処遇改善や設備更新が思うように進んでいない圧送業界の実状を業界紙に掲載し、元請業界等にアピールした（9月～10月）。

2) 平成 28 年度の経営実態調査の実施に向けた調査内容を協議。圧送従事者の経験年数・保有資格別の賃金調査を行うよう修正し、各単協とも 50%以上の回答率を目指すことで調査票を配付した。（2月～3月）。

3) 「コンクリート圧送工事業 経営ハンドブック（法定福利費別枠明示版）」の各単協での活用状況を調査（7月）。同ハンドブックを用いた研修・勉強会の積極的な企画開催を呼びかけた。

4) 「経営委員会通信」第 20 号を発行、委員会の活動状況を発信した（9月）。

(2) 取引価格適正化に向けた事業

1) 平成 27 年度の経営実態調査結果を業界紙にプレスリリースし、設備更新と技能労働者の確保・育成に必要な工事代金と法定福利費等の収受への元請の理解の必要性をアピールした（9月～10月）。

2) 取引価格適正化に向けた建築工事市場単価調査機関との情報交換を都度実施。会員圧送企業ならびに単協への調査の充実を要請している。

(3) 労働環境および労働条件の改善、生産性向上、福利厚生の上に関する事業

1) 圧送従事者の適正賃金確保に向けた賃金標準モデルの研究に着手。全圧連原案を経営委員会で協議した（7月）。中途採用者や地域性を考慮したモデルの立案が課題。

2) 隔週週休 2 日制（4 週 6 休制）の実現に向け、昨年度末に配付した周知啓発リーフレットの活用状況につき調査するとともに、すでに導入を実現した地域、実施予定の地域の状況を委員会にて発表した（7月、2月）。

また、土曜休日の設定状況や変形労働時間制の届出状況につき経営実態アンケート調査で把握するほか、必要な労務管理手続きに係る社会保険労務士事務所と連携した相談窓口を開設している。

繁忙感のある地域での対応、生コン業界との連携、元請の理解が大きな課題。

3) 生産性向上・作業環境改善に向けた WG 委員を中心とするプロジェクトチームを組織し、圧送業界から大手ゼネコンに対して、ディストリビュータ工法の採用、「吊るし打ち工法」

の普及による生産性向上と作業環境の改善を提案、ゼネコンとの意見交換を行った（3月）。

- 4) 国土交通省の社会保険未加入対策の動向につき、都度の情報配信に努めるとともに、法定福利費別枠明示型の標準見積書をホームページ上で都度更新、また、経営実態アンケート調査等を活用した社会保険加入状況の実態調査を継続して実施した。平成29年3月末までに、加入義務のある会員企業の100%加入を目指す。
- 5) 全圧連福祉共済制度の加入者向上に向けたパンフレット等による加入促進活動を定期に実施した。3/31現在、加入率36.0%を達成している（前年同期32.5%）。
なお、今後は加入者数、加入口数の拡大が課題であることから、保障内容を拡充あるいはスリム化した改定案を協議検討し、加入企業に対するアンケート調査を実施。平成29年12月からの保険年度より、75歳までの継続加入を可能とする保証内容改定を決議した（※本年度の保険給付状況および加入状況は「平成28年度福祉共済事業報告書」を参照）（2月）。
- 6) ブーム車の旋回台倒壊事故の未然防止に資するため、旋回ベアリング固定ボルトの点検ポイント、交換基準を掲載した「2017年版全圧連事故防止カレンダー」を作成。企業名印刷を募集し、3,810部を注文した（前年度は3,623部）（11月）。

(4) 全圧連組織の拡大・活性化に関する事業

- 1) 本年4月に発生した熊本地震の被災会員（熊本県生コン圧送協会・10社）への支援金を単協に募集。323万円の支援金協力を得た（7月送金）。
- 2) 全圧連の各種事業再開と拡大に向けた、会費規程の改定案について協議。（4月～1月）。
- 3) 未加入地域の加入に向けた方策を検討。福井単協の新規加入を実現（1月）。
未加入県：山梨、新潟、石川、和歌山、岡山、香川、徳島、愛媛の8県
加入企業はあるが、大きな員外組織が存在する県：鹿児島、沖縄の2県

(5) 事業推進のための会議の開催

2回の委員会および6回のワーキンググループ（WG）、1回の意見交換会を開催した。

- 1) 第53回経営委員会 … 28.7.15 札幌東急REIホテル
議事：①生コン出荷量および市場単価動向、国交省の担い手対策の動向について
②平成28年度経営委員会事業計画について
③経営実態調査集計結果報告
④圧送従事者の標準賃金モデルの研究について
⑤省力化・生産性向上に向けたゼネコンとの意見交換について
⑥全圧連福祉共済制度の加入促進と保障内容の改定案について
⑦単協状況報告、意見交換、その他
- 2) 第54回経営委員会 … 29.2.15 東海大学校友会館
議事：①委員会人事について
②市場動向、担い手確保に関する施策、外国人実習生制度の改正、社会保険未加入対策について
③4週6休制導入に向けた活動について
④経営実態調査の実施と調査票の改定について
⑤会費規程の改定について
⑥福祉共済制度の保障内容改定案と加入促進について
⑦生産性向上と作業環境改善に向けたゼネコンとの意見交換会について

⑧新年度事業計画案について

⑨単協状況報告、意見交換

3) 経営委員会 WG

①第 51 回会議 … 28.4.13 全圧連会議室

議事：平成 28 年度事業計画案、経営実態調査実施、4 週 6 休制啓発リーフレットと経営ハンドブック法定福利費別枠明示版の発刊・活用、福祉共済制度の加入促進と保障内容改訂案、本年度予算案と会費算定方法の改訂案、他

②第 52 回会議 … 28.6.16 全圧連会議室

議事：経営実態調査中間集計状況、賃金モデル研究、省力化・生産性向上プロジェクトチームの選出等、福祉共済制度の加入促進と保障内容改訂案、会費算定方法改訂案、本委員会議事運営、他

③第 53 回会議 … 28.9.1 全圧連会議室

議事：経営実態調査報告書発刊、賃金モデル研究、省力化・生産性向上に関するゼネコンとの意見交換会、福祉共済制度加入促進と制度改定アンケート、会費算定方法改訂、他

④第 54 回会議 … 28.11.16 全圧連会議室

議事：福祉共済制度改定アンケート調査結果、会費算定方法改訂、経営実態調査の調査・発表方法検討、若手研修会および諸会議の活性化策、組織拡大策、生産性向上・作業環境改善に向けたゼネコンとの意見交換会、他

⑤第 55 回会議 … 28.12.15 全圧連会議室

議事：会費算定方法の改定案、経営実態調査の調査方法改訂、福祉共済制度、生産性向上・作業環境改善に向けたゼネコンとの意見交換会、他

⑥第 56 回会議 … 29.1.18 全圧連会議室

議事：通常会費の方法審議報告と再修正、経営実態調査の調査方法改訂、福祉共済制度の配当金報告と制度内容改定、新年度事業計画案、委員会人事、生産性向上・作業環境改善に向けたゼネコンとの意見交換会、他

4) 生産性向上・作業環境改善に向けた意見交換会… 29.3.8 東海大学校友会館

内容：①圧送業界からの生産性向上に資する提案事項について

- ・ディストリビュータ等の採用による RC 造工事の生産性向上、効率化
- ・先端ホースの「吊るし打ち工法」の普及による作業環境改善

②元請各社より圧送業界への提案・要望事項について

③その他の意見交換

出席者：全圧連 経営委員会 WG、技術委員会 WG 等 10 名

ゼネコン (株)大林組、鹿島建設(株)、(株)熊谷組、清水建設(株)、西松建設(株)、前田建設工業(株)より計 10 名

2. 技術委員会

(1) 安全施工・労働災害防止および技術・技能向上のための事業

1) 平成 28 年度の全国統一・安全技術講習会を、以下のカリキュラムにて全国の単協との共催により開催。会報等やホームページにより主要ゼネコン本支店に発信し、講習会修了者の優先起用を PR している。

本年度より会員圧送従事者の能力向上に資するべく、「参考資料」として圧送実務に関わる各種計算事例をカリキュラムに盛り込んだ。

修了会員企業には修了証明書（企業用およびポンプ車搭載用）を発行している。

25 単協にて開催、434 社・4,605 名が修了している（※開催状況は「平成 28 年度 講習会受講者内訳表」を参照）。

[平成 28 年度 全国統一安全・技術講習会 統一カリキュラム]

- ① 多発する事故事例とその原因・対策について（受講者との対話・ディスカッション方式）
- ② 参考資料：圧送作業や圧送計画に関わる各種計算事例…
輸送管内の残コンクリート量、圧送可否の算定方法、
ピストン油圧（主油圧）から求める管内圧力損失
- ③ コンクリート圧送工事における災害事故報告 2015
- ④ 主な JIS A 5308 レディーミクストコンクリートの圧送性等に関するアンケート調査
他、各単協における独自プログラム

2) 安衛法関係法令に定めるコンクリートポンプ車特別教育を、全国の単協との共催により開催。建設業労働災害防止協会発行による特別教育用テキスト「コンクリートポンプ車運転者必携」も併せて斡旋販売した。なお、修了者には修了証を発行している。

22 単協にて開催、会員・会員外を合わせ 171 社・359 名が修了している（※開催状況は「平成 28 年度 講習会受講者内訳表」を参照）。

3) 労働基準局通達に基づく特別教育再教育を、全国の単協との共催により開催。

平成 26～28 年度までの 3 年間の再教育カリキュラムとして、安全・技術講習会の全受講者を対象に実施した「夏期の作業環境に関するアンケート調査結果報告書」を使用した講習を実施した。なお、再教育修了者には修了証を更新し発行している。

14 単協にて開催、132 社・538 名が修了している（※開催状況は「平成 28 年度 講習会受講者内訳表」を参照）。

4) 安衛則改正により義務付けられた、足場の組立て等（解体または変更）の業務に従事する者への特別教育修了に対応するため、会員圧送従事者への足場の組立て等の業務に係る特別教育（3 時間の短縮教育、および 6 時間教育）の実施を決議。技術委員等に向けた同特別教育の研修を行い（5 月）、全国の単協との共催による開催を開始した。

修了者には全圧連より修了証を発行している。

19 単協にて開催、327 社・3,450 名が修了している（※開催状況は「平成 28 年度 講習会受講者内訳表」を参照）。

[足場の組立て等の業務に係る特別教育 推奨テキスト]

- ① 「足場の組立て等作業従事者必携」（建災防）
- ② 「新版 ザ・足場 安衛則改正点のポイント DVD」（建設安全研究会）
- ③ 「安心安全な足場づくり～足場の組立て等に係る安全衛生教育用 DVD」（建災防）

5) 重大災害事故に関する情報収集、速報を配信するとともに、事故防止策を協議検討した。

6) 「コンクリートポンプ圧送マニュアル新改訂版（仮題）」発刊に向けた編集作業を継続、学識者（登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員）への編集協力依頼を行った。

7) 登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員会を編集委員とする、「プロが薦めるコンクリートポンプの機種選定」の出版を承認決議。技術委員に対する内容査読を行うとともに、技術委員会での研修会を開催（11 月）。コンクリート新聞社からの出版を行った（3 月）。

- 8) 特定自主検査者資格（事業内・検査業）の取得研修会開催・能力向上教育開催を周知し、資格取得と能力向上に向けた啓発活動を実施した。
- 9) 中央職業能力開発協会の許諾を受け、「コンクリート圧送技能検定 1 級・2 級過去問題集 2016 年度版」を発刊（11 月）。技術委員会において受検対策研修と守秘義務規定の徹底を行うとともに、受検者への活用を周知した。

(2) 圧送施工に関する調査研究・研修・広報事業

- 1) 「夏期の圧送作業に関するアンケート調査」の集計分析結果に基づく熱中症対策 PR チラシ「コンクリート圧送工事における熱中症予防にご協力をお願いします」を継続して大手主要ゼネコン本支店に配付した。
- 2) 安全・技術講習会の全受講者に対して「主な JIS A 5308 レディーミクストコンクリートの圧送性等に関するアンケート調査」の実施を開始。主な 5 つの配合を取り上げ、建築・土木、それぞれ指定された作業条件で圧送した場合の「圧送性」と「打込みの作業性」に関する調査を行っている。
- 3) 圧送マニュアル巻末資料に掲載の「ポンプ圧送の記録」表を活用した、特殊な圧送作業の施工事例収集を推進している。
- 4) 本年度の安全・技術講習会および、足場の業務に係る特別教育の全国開催に向けた、技術委員を対象とした講師研修を実施（5 月）。
- 5) 圧送技術等に関する発表会「全国圧送技術大会（仮称）」の創設に向け、有識者の参画による大会委員会（組織委員会、実行委員会、論文審査・表彰委員会）を設置し人選を開始。平成 30 年 2 月 24 日（土）の開催に向けた協議を開始した。
- 6) コンクリート圧送施工に関連する過去・現在および今後発表される技術論文を収集・保管し、圧送技術に関する各種事業の基礎資料として役立てるとともに、会員からの要望に応じて活用する環境を整備するための文献調査ワーキンググループを設置した。

文献調査 WG

委員長： 大塚秀三（ものづくり大）

委員： 温品達也（鹿島建設株）

宮田敦典（日大）

（敬称略、順不同）

(3) 関係諸機関との連携協力

- 1) 日本建設機械工業会（建機工）…CP 車の安全対策に関する要望・情報交換を行うとともに、圧送マニュアルや登録基幹技能者講習テキスト等、全圧連の刊行物へ掲載する技術情報の提供依頼、登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員会への委員参画のほか、メーカー情報の会員への周知協力を行っている。
- 2) 建設荷役車両安全技術協会（建荷協）…特自検有資格者の能力向上と資格取得 PR に協力するとともに、特自検におけるブーム車の超音波探傷検査（UT 検査）の実施率向上に向けた協力・意見交換を実施している。
- 3) 日本建築学会…CFT 施工指針改訂委員会への委員選出等、工事仕様書改訂への協力、各種講習会の会員への周知を行っている。

充填鋼管コンクリート研究小委員会（CFT 施工指針改訂委員会）

全圧連選出委員：篠原伊久夫（千葉、(有)土井企業）（敬称略）

第1回委員会 … 28. 5.18 建築会館

第2回委員会 … 28. 7.15 //

第3回委員会 … 28. 9.21 //

第4回委員会 … 28.12.2 //

第5回委員会 … 29. 1.27 //

第6回委員会 … 28. 3.15 //

- 4) **土木学会**…「コンクリート施工性能に基づく配合設計・施工指針」改訂版発刊に向けた改訂委員会に参画した。

施工性能にもとづくコンクリートの配合設計・施工指針改訂小委員会

全圧連選出委員：岡本圭市（栃木、(株)岡本建設重機）（敬称略）

- 5) **日本コンクリート工学会（JCI）**…各種講習会への協賛と周知協力を行うとともに、生産性向上・作業環境改善に向けた意見交換会へのゼネコン技術担当者の参加協力を得た。

- 6) **中央職業能力開発協会（能開協）**…本年度4月より、コンクリート圧送施工技能検定の試験問題作成を担当する、中央技能検定委員の全圧連からの業界委員推薦を再開。以下の4氏を推薦し選出している。

中央技能検定委員

- ① コンクリート圧送施工1級・2級

吉田兼治（山形、(株)ヤマコン） 末藤雅宏（東京、昭栄興産(株)）

山口次郎（神奈川、(株)北斗工業） 堀之内正樹（東海、(株)タニケン）

- ② コンクリート圧送施工基礎級

吉田兼治（山形、(株)ヤマコン） 山口次郎（神奈川、(株)北斗工業）

（敬称略、順不同）

第1回委員会 … 28. 5.27 中央職業能力開発協会

第2回委員会 … 28. 6.15 //

第3回委員会 … 28. 7.20 //

第4回委員会 … 28. 8.19 //

第5回委員会 … 28. 9.12 //

第6回委員会 … 28.10.11 //

第7回委員会 … 28.12. 6 //

(4) 会議の開催

2回の委員会および5回のワーキンググループ（WG）を開催したほか、「プロが薦めるコンクリートポンプの機種選定」出版に向けた会議を5回、全国圧送技術大会開催に向けた委員会を3回、文献調査ワーキンググループ（WG）を1回開催した。

- 1) 第58回技術委員会 … 28. 5.18 東海大学校友会館

議事：①技術委員会事業計画書（案）について

②各種委員会委員の選出について

③登録基幹技能者登録講習・試験、更新講習について

④『機種選定の手引き』の出版および圧送マニュアル新改訂版について

⑤足場の特別教育への対応について

⑥平成28年度安全・技術講習会講習カリキュラムについて（講師研修）

⑦足場の組み立て等の業務に係る特別教育（短縮3時間）（講師研修）

講師：富士教育訓練センター 専任講師 大平延行氏

2) 第 59 回技術委員会 … 28.11. 4 TKP 金沢駅前カンファレンスセンター

議事：①登録基幹技能者登録講習・試験の実施結果および
育成すべき基幹技能者像について

②平成 28 年度技能検定について

③技術委員会事業への学識者等の参画について

④圧送マニュアル新改訂版（仮称）について

⑤次年度の安全・技術講習会、および特別教育再教育の講習テーマについて

⑥意見交換、その他

技術研修：『合理的なコンクリートポンプ機種を選定方法』

講師：島根大学名誉教授 和美廣喜氏

3) 技術委員会 WG

①第 43 回会議 … 28. 4.22 全圧連会議室

議事：平成 28 年度事業計画、中央技能検定委員および CFT 施工指針改訂委員の推薦、
安全・技術講習会カリキュラム、足場の組立て等の業務に係る特別教育、圧送
マニュアル新改訂版、「機種選定方法の手引き」の作成と出版、圧送技術大会
（仮称）開催の検討、他

②第 44 回会議 … 28. 7. 5 全圧連会議室

議事：登録基幹技能者講習・試験の実施、安全・技術講習会および足場の組立て等の業務
に係る特別教育、技能検定実技試験課題に関するアンケート調査結果、圧送マニ
ュアル改訂、次年度特別再教育カリキュラム、圧送技術大会（仮称）の開催、他

③第 45 回会議 … 28. 9.27 全圧連会議室

議事：登録基幹技能者講習・試験実施報告、圧送マニュアル改訂と編集委員の参画につい
て、各種委員会設置案、本年度技能検定と過去問題集の発刊、次年度特別再教育カ
リキュラム、次回委員会および研修会の議事運営、他

④第 46 回会議 … 28.12. 6 全圧連会議室

議事：各種委員会設置、建設キャリアアップシステム、次年度講習会の講習テーマ、ゼネ
コンとの生産性向上等に向けた意見交換会、圧送マニュアル改訂、若手幹部研修会
の活性化策、他

⑤第 47 回会議 … 29. 3. 7 全圧連会議室

議事：国交省の生産性向上・登録基幹技能者に関する施策動向、次年度の登録基幹技能
者講習実施案、外国人技能実習制度の改正、全国圧送技術大会および文献調査 WG
の協議動向、次年度講習会の講習テーマ、新年度事業計画案、他

4) 「プロが薦めるコンクリートポンプ機種選定の手引き」出版に向けた会議

①第 1 回会議 … 28. 4.22 全圧連会議室

出席：和美廣喜（島根大）、十河茂幸（広島工業大）

技術委員会 WG 委員、全圧連事務局

②第 2 回会議 … 28. 8.18 全圧連会議室

出席：和美廣喜（島根大）、十河茂幸（広島工業大）

㈱コンクリート新聞社、全圧連事務局

③第 3 回会議 … 28. 9.29 全圧連会議室

出席：和美廣喜（島根大）、十河茂幸（広島工業大）

全圧連事務局

④第 4 回会議 … 28.11. 3 全圧連会議室

出席：十河茂幸（広島工業大）、中田善久（日大）、栗田守朗（清水建設㈱）

鈴木澄江（建材試験センター）、全圧連事務局

- ⑤第5回会議 … 29. 2.21 全圧連会議室
出席：十河茂幸（広島工業大）、全圧連事務局（敬称略、順不同）

5) 第1回全国圧送技術大会 開催に向けた準備会議

- ①準備委員会 … 28.12.19 全圧連会議室
議事：委員の委嘱および構成、大会日程・会場・運営方法・予算等について、他
②第1回実行委員会 … 29. 1.30 全圧連会議室
議事：大会の主旨、開催会場および日時、論文・展示募集および後援・広告等、他
③第2回実行委員会 … 29. 3. 1 全圧連会議室
議事：委員承諾依頼結果、募集要綱および各種申込書様式、今後のスケジュール、他

6) 文献調査 WG

- ①第1回会議 … 29. 2.13 全圧連会議室
議事：文献の分類、収集、保管と活用方法について、他

3. 登録コンクリート圧送基幹技能者の育成

- 1) 平成28年度の登録コンクリート圧送基幹技能者 登録講習・試験を実施。
… 28. 8.27～30 富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）（最終日の試験のみ東京一
日本大学理工学部駿河台校舎で同時実施）にて実施。
94名が受講・受験申込み、69名が合格、合格率73.4%。
全国で活躍する登録コンクリート圧送基幹技能者は、741名となった（3月現在）。
講習受講者の事前受験準備対策と知識・能力向上が今後の課題。
- 2) 平成28年度の登録コンクリート圧送基幹技能者 更新講習の実施。
… 第1回目 28.9.25 日本大学理工学部駿河台校舎（東京） 33名が受講。
… 第2回目 28.10.2 大阪コロナホテル（大阪） 22名が受講。
- 3) 登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員会を計6回、幹事会を1回開催、講習テキスト
および試験問題の作成、講習運営、合否判定などに関する審議が行われた。
登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員会
委員長： 十河茂幸（広島工業大学）
副委員長： 和美廣喜（島根大学）
委員： 中田善久（日本大学）、栗田守朗（清水建設㈱）
鈴木澄江（建材試験センター）、小林淳（日工㈱）
岡本圭市（全圧連）
オブザーバー： 陣内浩（大成建設㈱）、柳井修司（鹿島建設㈱）
（敬称略、順不同）
- ① 第1回 … 28. 4. 9 全圧連会議室
② 第2回 … 28. 5. 7 全圧連会議室
③ 第3回 … 28. 6.25 全圧連会議室
④ 幹事会 … 28. 7.11 全圧連会議室
⑤ 第4回 … 28. 8.12 全圧連会議室
⑥ 第5回 … 28. 9. 9 全圧連会議室
⑦ 第6回 … 29. 1.14 全圧連会議室

- 4) 国土交通省が平成 29 年度中に導入を進める「建設キャリアアップシステム」への、登録基幹技能者の先行登録に伴い、E-ラーニング（ビデオ講習）による特別講習の実施を有資格者に周知。受講を奨励した（12月～3月）。
- 5) 登録基幹技能者制度を運営する専門工事業 33 職種で組織する「登録基幹技能者制度推進協議会」に参画し、登録基幹技能者の評価・活用に向けた広報および国交省・都道府県発注部局への要望活動を他団体と連携して推進した。

4. 優秀技能者等の表彰

- 1) 第 5 回通常総会において、全圧連表彰規定に基づく優秀従業員等表彰を実施。
… 28.5.25 東海大学校友会館
 - ① 優秀従業員表彰 5 名
 - ② 優良従業員表彰 1 名
 - ③ 特別表彰（建設マスターおよびジュニアマスター候補者） 5 名
 - ④ 役員および職員表彰 1 名
- 2) 平成 28 年度 優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）を 3 名、優秀青年施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）を 2 名が受賞。
… 28.10.7 メルパルクホールにて顕彰式典を実施。
 - ① 建設マスター 3 名
菊地睦 三立コンクリート打設(株)（北海道）
兵澤伸 北岩手圧送(株)（岩手）
坂寄貴夫 (有)土井企業（千葉）（敬称略、順不同）
 - ② 建設ジュニアマスター 2 名
石鉢久晃 下北圧送(株)（青森）
山崎貴史 (株)静岡圧送（静岡）（敬称略、順不同）
- 3) 平成 29 年度 優秀施工者国土交通大臣顕彰（建設マスター）候補者 3 名、優秀青年施工者土地・建設産業局長顕彰（建設ジュニアマスター）候補者 2 名を、理事会承認を経て国土交通省に推薦（2月）。
 - ① 建設マスター候補者 3 名
岩脇和広 山口コンクリート打設(株)（山口）
井戸康雄 (株)キョードー（九州）
小宮洋 (有)小宮圧送（九州）（敬称略、順不同）
 - ② 建設ジュニアマスター候補者 2 名
橋本信司 (株)AP テクニカル
樋原幹 (株)木村工務所（敬称略、順不同）

5. 広報活動の推進

- 1) 全圧連会報第 49 号（7月）、50 号（12月）、51 号（3月）を発行。会員・賛助会員の他、元請団体や主要ゼネコン本支店に配布し、業界の取り組みの PR に努めた。
- 2) 全圧連ホームページによる会員および対外関係先への情報発信、PR を行った。
- 3) 全圧連会長と登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員会による座談会を「圧送業界特集」として掲載（5月・コンクリート新聞）するなど、業界の活動成果と将来の課題に関する業界誌等への記事寄稿、プレスリリースを都度実施した。

6. 関係官公庁・学会・団体との連携協力

1) 国土交通省

各種施策に関する周知、調査協力、情報配信に努めるとともに、「建設キャリアアップシステム」の普及に向けた協力、生産性向上に向けた提案、特殊車両である大型コンクリートポンプ車の規制緩和に向けた要望を行った。

また「社会保険未加入対策推進協議会」へ委員として参画、社会保険加入促進に向けた施策に関する周知・調査協力を行った。

2) 厚生労働省・労働局

労働災害防止策等の周知協力、情報配信に努めるとともに、「建設労働者確保育成助成金」を受給申請し、安全・技術講習会を共催した単協への開催費用助成や、圧送従事者の確保育成に資する事業活動に活用するほか、登録基幹技能者の講習受講者に対して、「建設労働者確保育成助成金」の受給のための事務手続き支援を行った。

また、外国人技能実習制度の改正に伴い、技能実習 3 号（4～5 年目実習）の実習計画モデルの策定に協力している。

3) 経済産業省・中小企業庁・全国中小企業団体中央会

中小企業経営強化法など、各種中小企業向け支援策の周知、情報提供を行うほか、全国中央会の創立 60 周年への協賛支援を行った。

4) 建設産業専門団体連合会（建専連）

理事会、総務部会、企画委員会へ参加し、業種横断的な専門工事業界の諸課題改善に向けた活動に参画、各種調査に協力するほか、生産性向上に向けた提案、国交省本省および地方整備局との意見交換会への参画を行った。

5) 日本建設機械工業会（建機工）

常務会との連絡会議を始めとし、安全対策等に関する要望・情報交換を行った。また、登録コンクリート圧送基幹技能者認定委員会への委員委嘱、「プロが薦めるコンクリートポンプの機種選定」出版への協力を受けた。

6) 建設荷役車両安全技術協会（建荷協）

特自検事業内検査者の能力向上と資格取得に協力するとともに、特自検におけるブーム車の超音波探傷検査（UT 検査）の実施率向上に向けた協力・意見交換を実施した。

7) 建設業振興基金

建設産業活性化助成金を申請し、経営実態調査・若手研修会の実施等に活用したほか、「登録基幹技能者制度推進協議会」に参画し、登録基幹技能者の評価・活用に向けた活動に協力して取り組んだ。

その他、「建設産業人材確保・育成推進協議会」に参画するとともに、「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」が推進する教育訓練等基盤の充実・強化にも協力している。

8) 日本建設機械施工協会（建機協）

建設機械施工の業界団体で構成する「機械施工・レンタル部会」へ参画するほか、JIS A 8612（コンクリートポンプ等の安全要求事項）の内容改訂に向けた要望を行っている。

9) 勤労者退職金共済機構（勤退共）

退職金共済制度（建退共）の制度改正の周知、活用促進に向けた PR 活動への協力を行った。

平成28年度 講習会受講者内訳表

平成29年3月31日現在

単協名	安全・技術講習会		安衛法に基づく特別教育				特別教育再教育		足場の業務に係る特別教育	
			会 員		会 員 外					
	社数	受講者数	社数	受講者数	社数	受講者数	社数	受講者数	社数	受講者数
北海道	30	202	4	4	2	3	1	1	28	186
青 森	6	43								
秋 田	4	29	2	3			2	4	3	24
岩 手	8	80	3	7						
山 形	13	97	5	26	4	10	1	1		
宮 城	16	148	3	3					16	166
福 島	14	163	3	4			5	29	14	159
茨 城	9	88	3	6	1	1			9	83
栃 木	10	71	2	7					10	70
群 馬	9	139	3	12	2	3			9	114
埼 玉	22	229	8	12	1	2	11	51	21	146
千 葉	21	305	7	12	4	12			21	264
東 京	22	283	12	26	3	7			23	294
神奈川	28	482	14	40	11	12	6	10	20	397
長 野	12	70								
静 岡	15	89	6	8					15	84
東 海	37	357					20	108	37	358
富 山	4	32	1	1			2	3	2	24
福 井										
近 畿	66	916	24	48			48	191	66	829
広 島	12	91	4	6			7	51	12	76
山 陰			1	2						
島 根	4	29			3	7	3	25	4	34
山 口	3	32	1	4			2	2	3	35
高 知	7	45	6	14			7	29		
九 州	62	585	26	53	2	4	17	33	14	107
合 計	434	4,605	138	298	33	61	132	538	327	3,450

※前年度 (429) (4,443) (141) (236) (47) (94) (233) (1,179)

※近畿の足場の業務に係る特別教育は平成28年3月実施。

平成28年度 福祉共済事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

1. 概況 平成29年3月31日現在 ()内は平成28年3月31日

・加入単協数	21単協	(21単協)
・加入社数	167社	(154社)
・加入者数	1,285人	(1,125人)
・加入口数	2,289口	(2,117口)

2. 保険金給付状況 平成27年12月1日～28年11月30日

(1) 死亡・高度障害保険金	1件	4,000,000円
(2) 災害死亡給付金	0件	0円
(3) 入院給付金	1件	90,000円
(4) 障害給付金	0件	0円

合 計	2件	4,090,000円
-----	----	------------

3. 通院入院見舞金 平成28年4月1日～29年3月31日

5件 135,000円

4. 制度運営費 (各単協宛還付金)

28年4月～6月	257,440円
28年7月～9月	271,240円
28年10月～12月	270,600円
29年1月～3月	273,040円

計	1,071,320円
---	------------

5. 配当金 平成27年12月1日～28年11月30日

・年間掛金	23,324,094円
・配当金	7,715,917円
・配当率	33.1%

全圧連福祉共済加入状況表

平成29年3月31日現在

単協名	会員数 (3/31現在)	加入数			加入率(%)	目標口数	目標口数 達成率(%)
		社数	人数	口数			
北海道	30	1	13	13	3.3%	194	6.7%
青森	6	0	0	0	0.0%	31	0.0%
秋田	3	1	11	11	33.3%	29	37.9%
岩手	8	3	33	134	37.5%	80	167.5%
山形	13	13	134	134	100.0%	90	148.9%
宮城	17	5	42	162	29.4%	140	115.7%
福島	15	4	11	26	26.7%	138	18.8%
茨城	9	7	81	176	77.8%	93	189.2%
栃木	12	6	35	88	50.0%	72	122.2%
群馬	9	7	67	135	77.8%	138	97.8%
埼玉	21	8	66	86	38.1%	223	38.6%
千葉	22	5	15	23	22.7%	297	7.7%
東京	23	8	93	179	34.8%	294	60.9%
神奈川	28	8	74	196	28.6%	418	46.9%
長野	12	4	26	38	33.3%	73	52.1%
静岡	15	0	0	0	0.0%	89	0.0%
東海	37	34	320	371	91.9%	344	107.8%
富山	4	0	0	0	0.0%	33	0.0%
福井	3	0	0	0	0.0%	34	0.0%
近畿	66	38	134	176	57.6%	817	21.5%
広島	14	2	32	46	14.3%	88	52.3%
山陰	1	0	0	0	0.0%	31	0.0%
島根	5	3	23	85	60.0%	26	326.9%
山口	4	1	22	98	25.0%	78	125.6%
高知	7	1	10	10	14.3%	46	21.7%
九州	79	7	39	90	8.9%	562	16.0%
事務局	1	1	4	12	100.0%		
合計	464	167	1285	2289	36.0%	4,458	51.3%

※目標口数の算出方法：

①前年度の安全・技術講習会の受講者数×1口

②安全・技術講習会の開催のない単協においては、保有ポンプ台数×2口